

平成 30 年度

石狩東部広域水道企業団  
水道用水供給事業決算書

石狩東部広域水道企業団

## 水道用水供給事業決算書目次

### I 決算報告書

平成30年度石狩東部広域水道企業団水道用水供給事業決算報告書 ----- 1頁

### II 財務諸表

平成30年度石狩東部広域水道企業団水道用水供給事業損益計算書 ----- 5頁

平成30年度石狩東部広域水道企業団水道用水供給事業剰余金計算書 ----- 6頁

平成30年度石狩東部広域水道企業団水道用水供給事業  
剰余金処分計算書(案) ----- 7頁

平成30年度石狩東部広域水道企業団水道用水供給事業貸借対照表 ----- 8頁

平成30年度石狩東部広域水道企業団水道用水供給事業  
キャッシュ・フロー計算書 ----- 11頁

注 記 表 ----- 12頁

### III 事業報告書

概 況 ----- 15頁

工 事 ----- 19頁

業 務 ----- 21頁

会 計 ----- 22頁

### IV 附属書類

収益費用明細書 ----- 25頁

固定資産明細書 ----- 28頁

企業債明細書 ----- 29頁

# I 決算報告書

平成30年度 石狩東部広域水道企業団

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款 用水供給事業収益	円 3,112,567,000	円 2,029,000	円 0
第1項 営業収益	2,698,158,000	0	0
第2項 営業外収益	409,759,000	0	0
第3項 特別利益	4,650,000	2,029,000	0

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計
第1款 用水供給事業費用	円 3,021,518,000	円 △ 5,067,000	円 0	円 0	円 0	円 3,016,451,000
第1項 営業費用	2,607,607,000	△ 12,936,000	0	△ 6,231,000	0	2,588,440,000
第2項 営業外費用	411,804,000	4,084,000	0	6,231,000	0	422,119,000
第3項 特別損失	107,000	3,785,000	0	0	0	3,892,000
第4項 予備費	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000

# 水道用水供給事業決算報告書

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
合 計				
円	円	円		
3,114,596,000	3,115,499,667	903,667		
2,698,158,000	2,695,035,933	△ 3,122,067	(うち、仮受消費税及び地方消費税 199,632,238円)	
409,759,000	414,550,177	4,791,177	(うち、仮受消費税及び地方消費税 1,980,849円)	
6,679,000	5,913,557	△ 765,443		

額		決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	備 考
地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	合 計				
円	円	円		円	
0	3,016,451,000	2,932,552,067	0	83,898,933	
0	2,588,440,000	2,509,345,709	0	79,094,291	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 67,539,078円)
0	422,119,000	421,866,714	0	252,286	
0	3,892,000	1,339,644	0	2,552,356	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 94,000円)
0	2,000,000	0	0	2,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	円 300,000,000	円 △ 39,000,000	円 261,000,000	円 0
第1項 企業債	300,000,000	△ 39,000,000	261,000,000	0
第2項 固定資産売却代金	0	0	0	0

支 出

区 分	予 算					
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費繰越額
第1款 資本的支出	円 1,625,265,000	円 △ 71,327,000	円 0	円 1,553,938,000	円 0	円 0
第1項 建設改良費	836,220,000	△ 71,327,000	0	764,893,000	0	0
第2項 企業債償還金	789,045,000	0	0	789,045,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,292,835,585円は、減債積立金 236,013,336円、過年度分損益勘定留保資金 618,265,331円、

額		決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
継続費 繰越額 財源	次 る 係 当 額			
円	円	円	円	
0	261,000,000	261,036,990	36,990	
0	261,000,000	261,000,000	0	
0	0	36,990	36,990	(うち、仮受消費税及び地方消費税 1,990円)

額	決算額	翌年度繰越額			不用額	備考
		地方公営企業 法第26条の 規定による繰越額	継続費 繰越額	合計		
円	円	円	円	円	円	
1,553,938,000	1,553,872,575	0	0	0	65,425	
764,893,000	764,827,943	0	0	0	65,057	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 56,252,936円)
789,045,000	789,044,632	0	0	0	368	

当年度分損益勘定留保資金 382,305,972円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 56,250,946円で補てんした。

## II 財 務 諸 表

# 平成30年度石狩東部広域水道企業団水道用水供給事業損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	2,437,981,695		
	(2) 受託工事収益	<u>57,422,000</u>	2,495,403,695	
2	営業費用			
	(1) 議会及び監査費	1,855,171		
	(2) 総係費	81,066,769		
	(3) 原水及び浄水費	953,958,719		
	(4) 受託工事費	53,840,000		
	(5) 減価償却費	1,332,848,023		
	(6) 資産減耗費	<u>18,237,949</u>	<u>2,441,806,631</u>	
	営業利益			53,597,064
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	1,000		
	(2) 他会計補助金	228,117,000		
	(3) 長期前受金戻入	156,209,692		
	(4) 受託業務収益	12,841,500		
	(5) 雑収益	<u>15,400,523</u>	412,569,715	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	344,137,114		
	(2) 雑支出	<u>924</u>	<u>344,138,038</u>	<u>68,431,677</u>
	経常利益			122,028,741
5	特別利益			
	(1) その他特別利益	<u>5,913,557</u>	<u>5,913,557</u>	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	71,644		
	(2) 災害による損失	<u>1,174,000</u>	<u>1,245,644</u>	<u>4,667,913</u>
	当年度純利益			126,696,654
	前年度繰越利益剰余金			264,813,509
	その他未処分利益剰余金 変動額			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>391,510,163</u></u>

## 平成30年度石狩東部広域水道企業団水道用水供給事業剰余金計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:円)

	資本金	剰余金					資本合計
		資本剰余金		利益剰余金			
		補助金	資本剰余金 合計	減債 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	12,848,718,602	200,333,568	200,333,568	236,013,336	(繰越利益剰余金) 452,104,607	688,117,943	13,737,170,113
前年度処分額	0	0	0	187,291,098	△ 187,291,098	0	0
議会の議決による処理額	0	0	0	187,291,098	△ 187,291,098	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	187,291,098	△ 187,291,098	0	0
処分後残高	12,848,718,602	200,333,568	200,333,568	423,304,434	(繰越利益剰余金) 264,813,509	688,117,943	13,737,170,113
当年度変動額	236,013,336	0	0	△ 236,013,336	126,696,654	△ 109,316,682	126,696,654
積立金の取崩し	0	0	0	△ 236,013,336	236,013,336	0	0
資本金への組入	236,013,336	0	0	0	△ 236,013,336	△ 236,013,336	0
当年度純利益	0	0	0	0	126,696,654	126,696,654	126,696,654
当年度末残高	13,084,731,938	200,333,568	200,333,568	187,291,098	(当年度未処分利益剰余金) 391,510,163	578,801,261	13,863,866,767

平成30年度 石狩東部広域水道企業団水道用水供給事業 剰余金処分計算書

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	13,084,731,938	200,333,568	391,510,163
議会の議決による処分額	0	0	△ 72,807,286
減債積立金	0	0	△ 72,807,286
処分後残高	13,084,731,938	200,333,568	(繰越利益剰余金) 318,702,877

# 平成30年度石狩東部広域水道企業団水道用水供給事業貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位:円)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有形固定資産

イ 土 地		698,604,452	
ロ 建 物	5,777,107,196		
減価償却累計額	<u>1,247,617,971</u>	4,529,489,225	
ハ 構 築 物	30,752,535,330		
減価償却累計額	<u>6,148,109,442</u>	24,604,425,888	
ニ 機 械 及 び 装 置	8,844,695,873		
減価償却累計額	<u>3,361,154,937</u>	5,483,540,936	
ホ 車 両 運 搬 具	13,130,270		
減価償却累計額	<u>5,471,542</u>	7,658,728	
ヘ 船 舶	563,210		
減価償却累計額	<u>501,650</u>	61,560	
ト 工 具 器 具 及 び 備 品	201,121,802		
減価償却累計額	<u>115,510,988</u>	85,610,814	
チ 建 設 仮 勘 定		<u>839,787,378</u>	
有形固定資産合計			36,249,178,981

#### (2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		794,100	
ロ 施 設 利 用 権		1,108,800	
ハ ダ ム 使 用 権		<u>706,877,169</u>	
無形固定資産合計			708,780,069

#### (3) 投資その他の資産

イ 前払退職手当組合負担金		<u>1,661,866</u>	
投資その他の資産合計			<u>1,661,866</u>
固定資産合計			36,959,620,916

### 2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		1,745,206,817	
(2) 未 収 金		244,862,231	
(3) 貯 蔵 品		<u>34,547,955</u>	
流動資産合計			<u>2,024,617,003</u>
資産合計			<u><u>38,984,237,919</u></u>

## 負 債 の 部

### 3 固 定 負 債

#### (1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

17,888,649,339

企業債合計

17,888,649,339

固定負債合計

17,888,649,339

### 4 流 動 負 債

#### (1) 未 払 金

615,654,388

#### (2) 預 り 金

10,799,344

#### (3) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

843,892,836

企業債合計

843,892,836

#### (4) 引 当 金

イ 賞与引当金

10,674,094

ロ 法定福利費引当金

1,959,521

引当金合計

12,633,615

流動負債合計

1,482,980,183

### 5 繰 延 収 益

#### (1) 長 期 前 受 金

イ 国庫補助金 7,132,697,740

収益化累計額

1,390,734,860     5,741,962,880

長期前受金合計

5,741,962,880

#### (2) 建設仮勘定長期前受金

イ 国庫補助金

6,778,750

建設仮勘定長期前受金合計

6,778,750

繰延収益合計

5,748,741,630

負債合計

25,120,371,152

資 本 の 部

6	資 本 金			
(1)	資 本 金			
	イ 出 資 金	11,503,251,000		
	ロ 組 入 資 本 金	<u>1,581,480,938</u>		
	資 本 金 合 計		<u>13,084,731,938</u>	
	資 本 金 合 計			13,084,731,938
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 補 助 金	<u>200,333,568</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		200,333,568	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	187,291,098		
	ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>391,510,163</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>578,801,261</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>779,134,829</u>
	資 本 合 計			<u>13,863,866,767</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>38,984,237,919</u>

平成30年度石狩東部広域水道企業団  
水道用水供給事業 キャッシュ・フロー計算書  
(平成30年4月1日～平成31年3月31日まで)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	126,696,654
減価償却費及び固定資産除却費	1,351,085,972
賞与引当金の増加額(△は減少額)	850,550
法定福利費引当金の増加額(△は減少額)	170,014
退職給付引当金の増加額(△は減少額)	△ 5,913,557
長期前受金戻入額	△ 156,209,692
受取利息	△ 1,000
支払利息	344,137,114
固定資産売却損	71,644
未収金の減少額(△は増加額)	15,899,004
未収消費税等還付金の減少額(△は増加額)	△ 10,515,700
未払金の増加額(△は減少額)	160,113,498
未払消費税等の増加額(△は減少額)	△ 54,907,100
預り金の増加額(△は減少額)	△ 120,929
小計	1,771,356,472
利息の受取額	1,000
利息の支払額	△ 344,137,114
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,427,220,358

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 436,985,047
有形固定資産の売却による収入	35,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 436,950,047

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	261,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 789,044,632
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 528,044,632

資金増加額(または減少額)	462,225,679
資金期首残高	1,282,981,138
資金期末残高	1,745,206,817

## 注記表

### I. 重要な会計方針

#### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産 定額法  
主な耐用年数
  - 建物 15～65年
  - 構築物 10～80年
  - 機械及び装置 8～20年
  - 車両運搬具 4～5年
  - 工具器具及び備品 4～15年
  - 船舶 4年
- ・無形固定資産 定額法  
主な耐用年数
  - ダム使用权 55年
  - 施設利用権 20年

#### 3 引当金の計上方法

- ・退職給付引当金 当該年度末における職員に対する退職手当の要支給額に相当する金額から、当該年度末における北海道市町村職員退職手当組合における積立見込額を控除した金額を計上している。
- ・賞与引当金 職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当該年度末における支給見込額に基づき、当該年度の負担に属する額を計上している。
- ・法定福利費引当金 職員の期末手当及び勤勉手当の支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当該年度末における支給見込額に基づき、当該年度の負担に属する額を計上している。

#### 4 前払退職手当組合負担金の計上方法

当該年度末における北海道市町村職員退職手当組合における積立見込額から、当該年度末における職員に対する退職手当の要支給額に相当する金額を控除した金額を計上している。

#### 5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II. 平成30年度キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

#### 1 重要な非資金取引

当該事業年度における重要な非資金取引はない。

### III. 平成30年度貸借対照表等に関する注記

#### 1 引当金の取崩し等

- ・退職給付引当金の戻入れ

平成30年度末の退職給付引当金必要見込額が、引当て済みの退職給付引当金見込額を下回るため、退職給付引当金4,251,691円を戻入れし、前払退職手当組合負担金として1,661,866円を計上する。

・賞与引当金の取崩し

平成30年度中に、期末手当及び勤勉手当として支給するため、賞与引当金9,823,544円を取り崩した。

・法定福利費引当金の取崩し

平成30年度中に、法定福利費として支出するため、法定福利費引当金1,789,507円を取り崩した。

#### IV. セグメント情報の開示

##### 1 報告セグメントの概要

石狩東部広域水道企業団用水供給事業では、漁川浄水場の施設系統及び千歳川浄水場の施設系統により用水供給を行っており、各系統で料金設定をしていることから、漁川系会計及び千歳川系会計の2つを報告セグメントとしている。

報告セグメントは、石狩東部広域水道企業団用水供給事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、予算の策定及び業績を評価するために、定期的に議会に報告される対象となっているものである。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
漁川系会計	漁川浄水場の施設系統により、水道用水を供給する業務
千歳川系会計	千歳川浄水場の施設系統により、水道用水を供給する業務

##### 2 報告セグメント毎の営業収益等

当年度(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位:円)

	漁川系会計	千歳川系会計	調整額(注)	合計
営業収益	1,275,397,067	1,220,006,628	0	2,495,403,695
営業費用	1,288,910,429	1,152,896,202	0	2,441,806,631
営業損益	△ 13,513,362	67,110,426	0	53,597,064
経常損益	49,636,921	72,391,820	0	122,028,741
セグメント資産	10,698,782,590	29,800,184,207	△ 1,514,728,878	38,984,237,919
セグメント負債	3,170,058,158	23,465,041,872	△ 1,514,728,878	25,120,371,152
その他の項目				
他会計繰入金	0	228,117,000	0	228,117,000
減価償却費	478,916,254	853,931,769	0	1,332,848,023
受取利息	750	250	0	1,000
支払利息	1,633,586	342,503,528	0	344,137,114
特別利益	5,498,091	415,466	0	5,913,557
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	924,747,507	0	0	924,747,507

※消費税及び地方消費税抜きで表記している。

(注)セグメント資産及びセグメント負債の調整額△1,514,728,878円は、セグメント間債権債務消去である。

V. リース取引関係に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条の規定により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額(単位:円)

1年内	1,522,800
1年超	4,568,400
計	6,091,200

# Ⅲ 事業報告書

# 水道用水供給事業報告書

## 1 概 況

### (1) 総括事項

#### ア 業務の状況

##### (ア) 用水供給

本年度の供給状況については、年間総供給水量は23,215,855 m<sup>3</sup>となり、年間計画総供給水量23,183,863m<sup>3</sup>に対して100.14%の実績となった。

一日平均用水供給量は63,517 m<sup>3</sup>の予定に対して63,605 m<sup>3</sup>の実績となり、本年度における一日最大用水供給量は7月31日において71,479 m<sup>3</sup>を記録した。

##### (イ) 予算の執行

本年度の予算については、平成30年2月第1回企業団議会定例会において当初予算の議決を得た。

さらに、職員の給与改定及び第3四半期までの事務事業の精査等により、平成31年2月第1回企業団議会定例会において、用水供給事業収益を3,114,596,000円、用水供給事業費用を3,016,451,000円、資本的収入を261,000,000円、資本的支出を1,553,938,000円に補正を行った。

これらにより、予算額に対する本年度の執行状況は、次のとおりとなった。

収益的収支のうち事業収益については、予算額3,114,596,000円に対し、決算額3,115,499,667円となり、その内訳は、給水収益2,633,020,173円、受託工事収益62,015,760円、受取利息1,000円、他会計補助金228,117,000円、長期前受金戻入156,209,692円、受託業務収益13,868,820円、雑収益16,353,665円、その他特別利益5,913,557円であり、予算に対する執行率は100.02%となった。

また、事業費用については、予算額3,016,451,000円に対し、決算額2,932,552,067円となり、その内訳は、議会及び監査費1,871,640円、総係費82,322,818円、原水及び浄水費1,015,918,079円、受託工事費58,147,200円、減価償却費1,332,848,023円、資産減耗費18,237,949円、支払利息344,137,114円、消費税及び地方消費税77,729,600円、固定資産売却損71,644円、災害による損失1,268,000円であり、予算に対する執行率は97.21%となった。

この結果、消費税及び地方消費税の精査後における当期損益として、予算上では41,885,000円の純利益を予定していたが、決算においては126,696,654円の純利益を計上した。

資本的収入については、予算額 261,000,000円に対し、決算額 261,036,990円となり、その内訳は、企業債 261,000,000円、固定資産売却代金 36,990円である。

資本的支出については、予算額 1,553,938,000円に対し、決算額 1,553,872,575円となり、その内訳は、固定資産購入費 16,527,936円、施設改良費 748,300,007円、企業債償還金 789,044,632円である。

(ウ) 経 理

資本的収支における資金不足額 1,292,835,585円については、過年度分損益勘定留保資金 618,265,331円、当年度分損益勘定留保資金 382,305,972円、減債積立金 236,013,336円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 56,250,946円をもって措置した。

また、資金状況について、翌年度へ繰り越す資金残額は、1,385,529,656円となった。

## (2) 議 会 議 決 事 項

議案番号	件 名	提 出 年 月 日	議 決 年 月 日
報告第1号	平成29年度石狩東部広域水道企業団水道用水供給事業決算に基づく 資金不足比率について	30.08.28	30.08.28
議案第1号	平成29年度石狩東部広域水道企業団水道用水供給事業剰余金の処分 及び決算認定について	30.08.28	30.08.28
報告第2号	水道事業ビジョンの策定について	30.08.28	30.08.28
議案第1号	平成30年度石狩東部広域水道企業団水道用水供給事業会計補正予算 (第1号)	31.02.26	31.02.26
議案第2号	地方公務員災害補償法(昭和42年法律第121号)第69条第1項の規定に よる非常勤職員の公務災害及び通勤災害の補償に関する事務の委託に ついて北海道市町村総合事務組合と協議する件	31.02.26	31.02.26
議案第3号	石狩東部広域水道企業団監査委員の選任につき同意を求める件	31.02.26	31.02.26
議案第4号	平成31年度石狩東部広域水道企業団水道用水供給事業会計予算	31.02.26	31.02.26
報告第1号	水道事業ビジョンの策定	31.02.26	31.02.26

## (3) 行 政 官 庁 認 可 事 項

申 請 年 月 日	申 請 先	件 名	許 可 年 月 日
30.09.03	総 務 省	平成30年度水道事業(上水道事業)起債許可申請(施設改良事業分)	30.09.28

(4) 職員に関する事項

職員の異動状況 (平成31年3月31日現在)

(単位:人)

区 分	平成29年 度末現在	減		増		平成30年 度末現在	備 考	
		退職等	配置換等	新採等	配置換等			
事務局 長	1		1		1	1	派遣職員1名を含む	
事務局 次長	1	1			1	1		
総務課	課 長	0 (1)		(1)		1	(総務課主幹兼務、外数)	
	主 幹	1		1		1		
	主 査	1 (1)	1	(1)		(1)		0 (1)
	主 任	1		1		1		1
	主 事	2						2
計	5 (2)	1	2 (2)		3 (1)	5 (1)		
企画調整課	課 長	1		1		(1)	0 (1)	(事務局次長兼務、外数)
	主 幹	1					1	
	主 査	0				1	1	
	主 任	1		1			0	
	計	3		2		1 (1)	2 (1)	
維持管理課	課 長	0 (1)		(1)		1	1	(うち1名再任用職員)
	主 幹	1					1	
	主 査	3		2		1	2	
	主 任	4		1		1	4	
	技 師	1		1	1		1	
計	9 (1)		4 (1)	1	3	9		
セ水 ンター   査 質 検 査	所 長	1					1	(センター主幹兼務、外数) (再任用短時間勤務職員、外数)
	主 幹	0				1	1	
	主 査	1		1		(1)	0 (1)	
	主 任	0 (1)				1	1 (1)	
	技 師	1		1	1		1	
計	3 (1)		2	1	2 (1)	4 (2)		
合計	22 (4)	2	11 (3)	2	11 (3)	22 (4)	派遣職員1名を含む	
職員定数	24					24		

( )は外数

勘定別職員数 (平成31年3月31日現在)

(単位:人)

区 分	人 数	備 考
損益勘定所属職員	22(1)	派遣職員1名を含む
資本勘定所属職員	0	
計	22(1)	

( )は再任用短時間勤務職員で外数

## 2 工 事

### (1) 改良工事の概況

本年度における改良工事の概況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	工 事 名 及 び 施 工 内 容	金額(税込)	着 工 年 月 日	竣 工 年 月 日	備 考
導水施設	2号導水ポンプ電気設備更新等工事 〔2号導水ポンプのインバーター化に係る電気設備(現場盤等)の更新〕	95,580,000	30.07.04	31.02.28	
	2号導水ポンプ機械設備更新工事 〔2号導水ポンプのインバーター化に係る機械設備(導水ポンプ及び電動仕切弁等)の更新〕	67,824,000	30.07.02	31.02.28	保存工事含む
	小 計	163,404,000			
浄水施設	漁川浄水場次亜塩素計装設備更新工事その2 〔次亜塩素注入機(3、4号)の更新に係る計装設備の更新〕	10,800,000	30.08.30	31.03.22	保存工事含む
	漁川浄水場次亜塩素注入設備更新工事その2 〔次亜塩素注入機(3、4号)及び中次亜注入配管の更新〕	37,692,000	30.08.31	31.03.22	
	小 計	48,492,000			
送水施設	北広島市(中の沢)送水管布設工事その2 〔北広島市中の沢における送水管布設(送水管: NS型及びPN型φ700 L=844.28m、推進工: φ900 L=87.41m)、弁室新設等〕	501,746,400	30.05.18	31.03.20	
	千歳分水点1設備更新工事 〔千歳分水点1の流量調節弁等の更新〕	27,540,000	30.11.21	31.03.25	
	小 計	529,286,400			
合 計		741,182,400			

(2) 保存工事の概況

本年度における保存工事の概況は、次のとおりである。

(単位:円)

区分	工事名及び施工内容	金額(税込)	着工年月日	竣工年月日	備考
取水施設	分流ゲート、余水吐ゲート開度計等補修工事 〔分流ゲート及び余水吐ゲートの開度計等の補修〕	1,112,400	30.11.22	30.12.05	
	小計	1,112,400			
導水施設	4号導水ポンプ等分解補修工事 〔4号導水ポンプの分解補修及び1・3号導水ポンプの一部消耗品交換〕	2,700,000	30.07.02	30.10.31	
	導水ポンプ場除塵機補修工事 〔漁川導水ポンプ場に設置している除塵機の補修〕	5,400,000	30.06.04	30.09.27	
	小計	8,100,000			
浄水施設	千歳川浄水場後次垂注入機等補修工事 〔千歳川浄水場に設置の後次垂注入機及び、第一中継ポンプ場、江別分水点2、北広島分水点4に設置の次垂注入機の補修〕	4,428,000	30.06.08	30.10.25	
	PAC注入配管補修工事 〔千歳川浄水場の後PAC注入ポンプ及び配管等の補修〕	1,026,000	31.02.13	31.03.20	
	小計	5,454,000			
送水施設	漁川水管橋耐震補強等工事 〔漁川水管橋における、落橋防止装置の設置、耐震補強、劣化部補修、水道管外装材補修、及び塗装塗替〕	178,437,600	30.05.24	31.03.20	
	南の里分岐室雷害補修工事 〔南の里分岐室における落雷により被災した計装機器等の補修〕	1,792,800	30.10.15	30.12.21	
	第一中継ポンプ場次垂注入機補修工事 〔第一中継ポンプ場における次垂注入ポンプの交換補修〕	1,950,000	30.11.13	31.02.28	
	第二中継ポンプ場電磁流量計補修工事 〔第二中継ポンプ場における電磁流量計及び変換器の交換補修〕	3,186,000	30.12.21	31.03.26	
	小計	185,366,400			
合	計	200,032,800			

### 3 業 務

#### (1) 業 務 量

本年度における用水供給量は次のとおりである。

(単位：m<sup>3</sup>：%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増△減	
	水 量	比 率	水 量	比 率	水 量	比 率
江 別 市	7,312,885	31.5	7,312,703	31.5	182	100.0
千 歳 市	2,554,984	11.0	2,554,990	11.0	△ 6	100.0
恵 庭 市	6,616,775	28.5	6,622,144	28.5	△ 5,369	99.9
北 広 島 市	5,678,886	24.5	5,649,507	24.3	29,379	100.5
由 仁 町	750,514	3.2	781,567	3.4	△ 31,053	96.0
長 幌 上 水 道 団 企 業 団	301,811	1.3	300,771	1.3	1,040	100.3
計	23,215,855	100.0	23,221,682	100.0	△ 5,827	100.0

#### (2) 事業収入に関する事項

本年度における事業収入の概要は次のとおりである。

(単位：円：%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増△減	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
営 業 収 益	2,495,403,695 ( 2,695,035,933 )	85.8	2,708,978,546 ( 2,925,696,806 )	86.6	△ 213,574,851 ( △ 230,660,873 )	92.1
営 業 外 収 益	412,569,715 ( 414,550,177 )	14.2	418,759,992 ( 420,760,526 )	13.4	△ 6,190,277 ( △ 6,210,349 )	98.5
計	2,907,973,410 ( 3,109,586,110 )	100.0	3,127,738,538 ( 3,346,457,332 )	100.0	△ 219,765,128 ( △ 236,871,222 )	93.0

\* ( ) 書は消費税及び地方消費税込

#### (3) 事業費に関する事項

本年度における事業費の概要は次のとおりである。

(単位：円：%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増△減	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
営 業 費 用	2,441,806,631 ( 2,509,345,709 )	87.6	2,515,732,864 ( 2,589,570,641 )	87.6	△ 73,926,233 ( △ 80,224,932 )	97.1
営 業 外 費 用	344,138,038 ( 421,866,714 )	12.4	356,944,144 ( 453,213,242 )	12.4	△ 12,806,106 ( △ 31,346,528 )	96.4
計	2,785,944,669 ( 2,931,212,423 )	100.0	2,872,677,008 ( 3,042,783,883 )	100.0	△ 86,732,339 ( △ 111,571,460 )	97.0

\* ( ) 書は消費税及び地方消費税込

#### (4) その他主要な事項

「 該 当 事 項 な し 」

4 会 計

(1) 重要契約の要旨  
(1件5百万円以上)

契約年月日	契約金額 (単位:円、税込)	契約名及び内容	契約の相手方
30.03.28	15,660,000	漁川浄水場監視装置・計装設備等点検委託 〔漁川浄水場内の中央操作室、導水ポンプ場及び分水点(5箇所)の計装設備等のシステム保守点検業務〕	東芝インフラシステムズ (株)北海道支社
30.04.01	13,369,860	恵庭市水道事業配水管理委託業務 〔恵庭市が所有する配水池の水運用管理、水質監視、流量調整弁の操作、緊急時対応、配水池等点検管理業務及び水質管理(採水業務)の業務受託〕	恵庭市公営企業
30.05.17	5,076,000	北広島市(中の沢)送水管布設工事その2 監理委託 〔北広島市(中の沢)送水管布設工事その2の工事監理業務〕	(株)ドーコン
30.05.18	501,746,400	北広島市(中の沢)送水管布設工事その2 〔北広島市中の沢における送水管布設(送水管:NS型及びPN型φ700 L=844.28m、推進工:φ900 L=87.41m)、弁室新設等〕	玉川・協和八光・丹波 特定建設工事共同企業体
30.05.24	178,437,600	漁川水管橋耐震補強等工事 〔漁川水管橋における、落橋防止装置の設置、耐震補強、劣化部補修、水道管外装材補修及び塗装塗替〕	恵庭建設(株)
30.05.28	62,015,760	恵庭市水道事業柏木第2配水池改修工事委託 〔恵庭市の所有する柏木第2配水池に係る防水補修工事の受託〕	恵庭市公営企業
30.06.01	6,696,000	経営戦略策定支援業務委託 〔経営戦略策定の支援業務〕	(株)日水コン 北海道支所
30.06.01	5,308,626	公用車の購入 〔5号車(ピックアップ型貨物車)の更新〕	野村石油(株)
30.06.04	5,400,000	導水ポンプ場除塵機補修工事 〔漁川導水ポンプ場に設置している除塵機の補修〕	(株)荏原製作所 北海道支社
30.06.22	11,329,200	沈砂池除塵機設置実施設計委託 〔漁川系施設の沈砂池に、除塵機を新規に設置するための実施設計業務〕	(株)日水コン 北海道支所
30.06.22	56,160,000	恵庭市柏木第2配水池防水補修工事 〔恵庭市の所有する柏木第2配水池に係る防水補修工事〕	郷土建設(株)
30.07.02	67,824,000	2号導水ポンプ機械設備更新工事 〔2号導水ポンプのインバーター化に係る機械設備(導水ポンプ及び電動仕切弁等)の更新〕	(株)荏原製作所 北海道支社
30.07.04	95,580,000	2号導水ポンプ電気設備更新等工事 〔2号導水ポンプのインバーター化に係る電気設備(現場盤等)の更新〕	東芝インフラシステムズ (株)北海道支社

契約年月日	契約金額 (単位:円、税込)	契約名及び内容	契約の相手方
30.08.30	10,800,000	漁川浄水場次亜塩素計装設備更新工事その2 〔次亜塩素機(3、4号)の更新に係る計装設備の更新〕	東芝インフラシステムズ (株)北海道支社
30.08.31	37,692,000	漁川浄水場次亜塩素注入設備更新工事その2 〔次亜塩素機(3、4号)及び中次亜塩素配管の更新〕	(株)水機テクノス 札幌営業所
30.11.01	7,992,000	固相抽出装置購入 〔水質検査に使用する固相抽出装置の更新〕	北海道和光純薬(株)
30.11.21	27,540,000	千歳分水点1設備更新工事 〔千歳分水点1の流量調節弁等の更新〕	舞鶴設備工業(株)

(2) 企業債及び一時借入金の概況

イ 企業債（固定負債及び流動負債）

（単位：円）

借入先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
財政融資金	15,139,016,708	261,000,000	538,420,969	14,861,595,739
機構資金	4,121,570,099	0	250,623,663	3,870,946,436
計	19,260,586,807	261,000,000	789,044,632	18,732,542,175

ロ 一時借入金（流動負債）

「本年度中における借入なし」

5 附帯事項

「該当事項なし」

6 その他

(1) 決算日後に生じた企業の状況に関する重要な事実

「該当事項なし」

(2) 他会計補助金等の使途について

イ 収益的収入のうち他会計補助金 228,117,000円については、支払利息に充当した（特定収入外）。

ロ 収益的収入のうち雑収益 3,455,569円については、修繕費に充当した（特定収入）。

## IV 附 属 書 類

# 収 益 費 用 明 細 書

## 1 収 益

(単位：円)

款	項	目	節	金額(税抜)	備 考	
用 水 供 給 事 業 収 益				2,913,886,967		
	営 業 収 益			2,495,403,695		
		給 水 収 益			2,437,981,695	
			用 水 供 給 料 金		2,437,981,695	
		受 託 工 事 収 益			57,422,000	
			受 託 工 事 収 益		57,422,000	
	営 業 外 収 益				412,569,715	
		受 取 利 息			1,000	
			預 金 利 息		1,000	
		他 会 計 補 助 金			228,117,000	
			他 会 計 補 助 金		228,117,000	
		長 期 前 受 金 戻 入			156,209,692	
			長 期 前 受 金 戻 入		156,209,692	
		受 託 業 務 収 益			12,841,500	
			受 託 業 務 収 益		12,841,500	
		雑 収 益			15,400,523	
	雑 収 益			15,400,523		
	特 別 利 益				5,913,557	
		そ の 他 特 別 利 益			5,913,557	
			そ の 他 特 別 利 益		5,913,557	

## 2 費 用

(単位：円)

款	項	目	節	金額(税抜)	備 考	
用 水 供 給 事 業 費 用				2,787,190,313		
	営 業 費 用			2,441,806,631		
		議 会 及 び 監 査 費			1,855,171	
			報 酬		1,554,575	予算額 1,562,000
			旅 費		135,725	
			備 消 品 費		60,400	
			食 糧 費		1,852	
			交 際 費		0	予算額 72,000
			負 担 金		94,559	
			委 託 料		8,060	

(単位：円)

款	項	目	節	金額(税抜)	備考
		総係費		81,066,769	
			給料	28,640,436	予算額 28,642,000
			手当	17,000,207	予算額 17,160,000
			賞与引当金額 繰入	3,287,303	予算額 3,288,000
			賃金	1,852,677	予算額 1,854,000
			法定福利費	14,034,058	予算額 14,040,000
			法定福利費 引当金額繰入	617,089	予算額 619,000
			報酬	36,600	予算額 111,000
			旅費	806,202	
			交際費	2,778	予算額 167,000
			備用品費	1,930,754	
			燃料費	114,941	
			通信運搬費	757,883	
			手数料	74,830	
			賃借料	1,670,363	
			委託料	8,670,238	
			修繕費	195,503	
			広告料	24,000	
			負担金	454,010	
			研修費	200,003	
			厚生福利費	510,264	
			保険料	128,170	
			被服費	25,660	
			雑費	32,800	
		原水及び浄水費		953,958,719	
			給料	57,750,900	予算額 57,751,000
			手当	29,182,618	予算額 29,567,000
			賞与引当金額 繰入	7,386,791	予算額 7,388,000
			賃金	3,146,268	予算額 3,182,000
			法定福利費	27,910,995	予算額 27,933,000
			法定福利費 引当金額繰入	1,342,432	予算額 1,346,000

(単位：円)

款	項	目	節	金額(税抜)	備考
			旅 費	431,084	
			備 消 品 費	10,521,967	
			燃 料 費	6,021,588	
			通 信 運 搬 費	12,437,091	
			光 熱 水 費	7,451	
			手 数 料	546,837	
			賃 借 料	614,757	
			修 繕 費	210,569,034	
			委 託 料	321,251,056	
			被 服 費	355,385	
			保 險 料	1,859,990	
			動 力 費	150,940,884	
			負 担 金	111,650,391	
			雑 費	31,200	
		受託工事費		53,840,000	
			委 託 料	1,840,000	
			工 事 請 負 費	52,000,000	
		減価償却費		1,332,848,023	
			有形固定資産 減価償却費	1,287,953,503	
			無形固定資産 減価償却費	44,894,520	
		資産減耗費		18,237,949	
			固定資産除却費	18,237,949	
	営業外費用			344,138,038	
		支払利息		344,137,114	
			企業債利息	344,137,114	
		雑支出		924	
			雑 支 出	924	
	特別損失			1,245,644	
		固定資産売却損		71,644	
			固定資産売却損	71,644	
		災害による損失		1,174,000	
			災害による損失	1,174,000	

# 固定資産明細書

## 1 有形固定資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度末現在高	減価償却累計額			年度末償却未済高	備考
					当年度増加額	当年度減少額	累計		
土地	698,604,452	0	0	698,604,452	0	0	0	698,604,452	
建物	5,768,060,129	12,326,500	3,279,433	5,777,107,196	149,677,682	3,115,463	1,247,617,971	4,529,489,225	
構築物	30,742,683,195	15,373,500	5,521,365	30,752,535,330	635,142,355	2,787,708	6,148,109,442	24,604,425,888	
機械及び装置	8,724,835,367	188,472,500	68,611,994	8,844,695,873	476,966,154	53,560,845	3,361,154,937	5,483,540,936	
車運搬用具	10,308,941	4,954,200	2,132,871	13,130,270	989,324	2,026,227	5,471,542	7,658,728	
船舶	563,210	0	0	563,210	25,995	0	501,650	61,560	
工具器具及び備品	196,551,302	10,354,000	5,783,500	201,121,802	25,151,993	5,494,327	115,510,988	85,610,814	
建設仮勘定	362,693,071	693,266,807	216,172,500	839,787,378	0	0	0	839,787,378	
合計	46,504,299,667	924,747,507	301,501,663	47,127,545,511	1,287,953,503	66,984,570	10,878,366,530	36,249,178,981	

## 2 無形固定資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度末現在高	減価償却高	備考
電加入話権	794,100	0	0	794,100	0	
ダ使用権	751,702,389	0	0	751,702,389	44,825,220	
施利設用権	1,178,100	0	0	1,178,100	69,300	
合計	753,674,589	0	0	753,674,589	44,894,520	

企業債明細書(1)

種 類	発 行 日 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	発 行 価 額	年 利 率	償 還 終 期	備 考	
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計						
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	平成8年度 政 府 債	H09.03.25	円 215,000,000	円 9,421,212	円 129,410,720	円 85,589,280	円 —	% 2.80	R09.03.01	
	平成8年度 機 構 債	H09.03.28	176,000,000	8,677,884	118,342,699	57,657,301	—	2.90	R07.03.20	
	平成9年度 政 府 債	H10.03.25	295,000,000	12,421,764	170,714,482	124,285,518	—	2.10	R10.03.01	
	平成9年度 機 構 債	H10.03.25	231,000,000	10,847,483	148,043,191	82,956,809	—	2.20	R08.03.20	
	平成10年度 機 構 債	H11.03.30	316,000,000	14,488,234	188,523,623	127,476,377	—	2.10	R09.03.20	
	平成10年度 政 府 債	H12.03.24	1,051,000,000	42,446,585	523,828,944	527,171,056	—	2.00	R12.03.01	
	平成10年度 機 構 債	H12.03.30	409,000,000	18,344,406	226,386,427	182,613,573	—	2.00	R10.03.20	
	平成11年度 機 構 債	H12.03.30	245,000,000	10,988,702	135,610,452	109,389,548	—	2.00	R10.03.20	
	平成11年度 政 府 債	H13.03.26	782,000,000	31,074,405	367,782,948	414,217,052	—	1.60	R13.03.01	
	平成11年度 機 構 債	H13.03.29	312,000,000	13,710,208	161,341,988	150,658,012	—	1.70	R11.03.20	
	平成12年度 政 府 債	H13.03.26	652,000,000	25,908,583	306,642,562	345,357,438	—	1.60	R13.03.01	
	平成12年度 機 構 債	H13.03.29	529,000,000	23,245,835	273,557,407	255,442,593	—	1.70	R11.03.20	
	平成13年度 政 府 債	H14.03.25	491,000,000	18,977,848	202,489,998	288,510,002	—	2.20	R14.03.01	
	平成13年度 機 構 債	H14.03.28	398,000,000	17,123,434	182,703,756	215,296,244	—	2.20	R12.03.20	
	平成14年度 政 府 債	H15.03.25	367,000,000	14,279,699	148,061,691	218,938,309	—	1.20	R15.03.01	
	平成14年度 機 構 債	H15.03.28	346,000,000	14,817,861	153,641,729	192,358,271	—	1.20	R13.03.20	
	平成15年度 政 府 債	H16.03.25	232,000,000	8,652,807	79,245,375	152,754,625	—	2.00	R16.03.01	
	平成15年度 機 構 債	H16.03.30	154,000,000	6,396,705	58,835,550	95,164,450	—	1.90	R14.03.20	
	平成15年度 機 構 債	H16.03.30	77,000,000	3,198,352	29,417,775	47,582,225	—	1.90	R14.03.20	
	平成16年度 政 府 債	H17.03.25	168,000,000	6,111,701	50,669,385	117,330,615	—	2.10	R17.03.01	
平成16年度 機 構 債	H17.03.30	82,000,000	3,316,702	27,497,296	54,502,704	—	2.10	R15.03.20		
平成16年度 機 構 債	H17.03.30	88,000,000	3,559,387	29,509,292	58,490,708	—	2.10	R15.03.20		
平成17年度 政 府 債	H18.03.27	375,000,000	13,360,152	99,459,115	275,540,885	—	2.10	R18.03.01		
平成17年度 機 構 債	H18.03.30	206,000,000	8,199,570	61,246,721	144,753,279	—	2.00	R16.03.20		
平成17年度 機 構 債	H18.03.30	108,000,000	4,298,803	32,109,931	75,890,069	—	2.00	R16.03.20		
平成18年度 政 府 債	H19.03.26	662,400,000	23,111,484	152,085,204	510,314,796	—	2.10	R19.03.01		

企業債明細書(2)

種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	発行価額	年利率	償還終期	備考	
			当年度償還高	償還高累計						
建設改良費等の財源に充てるための企業債	平成18年度 機構債	H19.03.29	円 387,200,000	円 14,976,464	円 98,410,619	円 288,789,381	円 —	% 2.15	R17.03.20	
	平成18年度 機構債	H19.03.29	146,400,000	5,662,588	37,208,975	109,191,025	—	2.15	R17.03.20	
	平成19年度 政府債	H20.03.25	533,000,000	18,212,187	103,778,674	429,221,326	—	2.10	R20.03.01	
	平成19年度 機構債	H20.03.28	259,900,000	9,873,723	56,263,528	203,636,472	—	2.10	R18.03.20	
	平成19年度 機構債	H20.03.28	170,100,000	6,462,179	36,823,494	133,276,506	—	2.10	R18.03.20	
	平成20年度 政府債	H21.03.25	1,081,000,000	36,825,964	177,359,365	903,640,635	—	1.90	R21.03.01	
	平成20年度 機構債	H21.03.25	437,500,000	16,532,952	79,625,175	357,874,825	—	1.90	R19.03.20	
	平成20年度 機構債	H21.03.25	150,500,000	5,687,335	27,391,060	123,108,940	—	1.90	R19.03.20	
	平成21年度 政府債	H22.03.25	1,357,000,000	44,470,238	172,440,369	1,184,559,631	—	2.10	R22.03.01	
	平成21年度 機構債	H22.03.25	730,000,000	23,922,825	92,764,532	637,235,468	—	2.10	R22.03.20	
	平成21年度 機構債	H22.03.25	192,000,000	6,292,031	24,398,344	167,601,656	—	2.10	R22.03.20	
	平成22年度 政府債	H23.03.25	3,897,000,000	127,751,161	378,529,184	3,518,470,816	—	1.90	R23.03.01	
	平成23年度 政府債	H24.03.26	2,034,000,000	67,036,317	132,947,383	1,901,052,617	—	1.70	R24.03.01	
	平成24年度 政府債	H25.03.25	1,154,000,000	38,358,862	38,358,862	1,115,641,138	—	1.50	R25.03.01	
	平成25年度 政府債	H26.03.25	1,007,000,000	0	0	1,007,000,000	—	1.40	R26.03.01	
	平成26年度 政府債	H27.03.25	1,190,000,000	0	0	1,190,000,000	—	1.20	R27.03.01	
平成29年度 政府債	H30.03.26	291,000,000	0	0	291,000,000	—	0.60	R30.03.01		
平成30年度 政府債	H31.03.25	261,000,000	0	0	261,000,000	—	0.60	R41.03.01		
合	計	24,246,000,000	789,044,632	5,513,457,825	18,732,542,175					